

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
【会社名】	アビックス株式会社
【英訳名】	AVIX, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊崎友久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1
【電話番号】	045(670)7711(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部本部長 桐原威憲
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1
【電話番号】	045(670)7711(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部本部長 桐原威憲
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社が販売した製品について、仕入先を経由して買い戻しをする取引を行っていた事が判明いたしました。事実関係の詳細をより適切かつ迅速に把握するため、平成24年5月14日に経営陣から一定の独立性と専門的な見地を有する弁護士及び公認会計士等による調査委員会を設置して調査を進め、平成24年6月27日付けで調査委員会から調査報告を受領いたしました。

その結果、過年度における四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項があるとの判断に至りましたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成22年8月13日に提出いたしました第22期第1四半期報告書（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

なお、四半期財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所については、XBRLデータの修正も行っておりますので、併せて訂正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイル含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の概況

4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績の分析

(2) 財政状態の分析

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(2) 四半期損益計算書

第1 四半期累計期間

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次		第21期 第1四半期 累計(会計)期間	第22期 第1四半期 累計(会計)期間	第21期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	162,836	166,774	944,663
経常損失()	(千円)	<u>74,014</u>	<u>53,295</u>	<u>179,071</u>
四半期(当期)純損失()	(千円)	<u>58,764</u>	<u>53,605</u>	<u>164,661</u>
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	740,262	822,746	822,746
発行済株式総数	(株)	164,677	195,803	195,803
純資産額	(千円)	<u>164,686</u>	<u>170,151</u>	<u>223,756</u>
総資産額	(千円)	<u>1,778,433</u>	<u>1,298,206</u>	<u>1,440,372</u>
1株当たり純資産額	(円)	<u>1,000.06</u>	<u>868.99</u>	<u>1,142.76</u>
1株当たり四半期 (当期)純損失金額()	(円)	<u>898.60</u>	<u>273.77</u>	<u>1,087.94</u>
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	<u>9.3</u>	<u>13.1</u>	<u>15.5</u>
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	61,646	12,422	98,964
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	868	3,070	36,327
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,197	13,411	346,912
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	301,773	164,208	162,127
従業員数	(名)	27	26	26

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、新株予約権等の権利が存在しますが、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(訂正後)

回次		第21期 第1四半期 累計(会計)期間	第22期 第1四半期 累計(会計)期間	第21期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	162,836	166,774	944,663
経常損失()	(千円)	<u>73,182</u>	<u>52,463</u>	<u>175,743</u>
四半期(当期)純損失()	(千円)	<u>57,932</u>	<u>52,773</u>	<u>161,334</u>
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	740,262	822,746	822,746
発行済株式総数	(株)	164,677	195,803	195,803
純資産額	(千円)	<u>145,583</u>	<u>154,376</u>	<u>207,149</u>
総資産額	(千円)	<u>1,759,330</u>	<u>1,282,431</u>	<u>1,423,765</u>
1株当たり純資産額	(円)	<u>884.05</u>	<u>788.43</u>	<u>1,057.95</u>
1株当たり四半期 (当期)純損失金額()	(円)	<u>885.87</u>	<u>269.52</u>	<u>1,065.96</u>
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	<u>8.3</u>	<u>12.0</u>	<u>14.5</u>
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	61,646	12,422	98,964
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	868	3,070	36,327
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,197	13,411	346,912
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	301,773	164,208	162,127
従業員数	(名)	27	26	26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

第2 【事業の状況】

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(訂正前)

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、アジア諸国を中心とする新興国の成長や政府の景気刺激策等により、景気の後退に一部では歯止めがかかったものの、為替の円高基調への企業の警戒感や欧州発の金融危機といった新たな不安要素も加わり、全体的回復には依然として厳しい状況が続かなか推移しました。

このような環境のなか、当社はマーケットが拡大しているプロモーションメディアであるデジタルサイネージに的を絞り、安定的な収益基盤となる映像コンテンツの製作・配信やメンテナンスの運営事業、ix-board（イクスボード）やレンタルといったアセット事業の展開を図ってまいりました。

また、沖電気工業株式会社と協業で、デジタルサイネージ（電子看板）の利用者向けに、店舗前の歩行者を自動集計・属性分析するシステム「リアルなう」のサービス開始を発表しました。「リアルなう」は、屋外では世界初となる広告画面に取り付けたカメラで、店舗の前を通行する人数だけでなく、デジタルサイネージを見た人の数と、性別・年齢を自動的に集計することで、潜在的な顧客数や放映した広告毎の人気を把握することができるものであり、今後の当社映像看板の普及に大きく寄与するものと考えております。

LED表示機の販売を行う情報機器事業につきましては、依然として投資抑制傾向の強いパチンコホール業界だけでなく、その他の一般業界への展開にも注力してまいりました。一般業界への展開は進捗しているものの、経済環境の影響も大きく、短期的な業績には繋がりにくいため、業績は低調なものとなっております。

運営事業につきましては、一部スポット的な案件の受注が第2四半期以降にずれ込んだものの、主力事業として安定的な業績を維持しております。

アセット事業については、既存顧客からの継続的な受注も増え、順調に業容拡大しております。

以上により、売上高166,774千円（前年同四半期比3,938千円増）となり、営業損失52,991千円（前年同四半期は営業損失70,877千円）、経常損失53,295千円（前年同四半期は経常損失74,014千円）、四半期純損失は53,605千円（前年同四半期は四半期純損失58,764千円）となりました。

(訂正後)

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、アジア諸国を中心とする新興国の成長や政府の景気刺激策等により、景気の後退に一部では歯止めがかかったものの、為替の円高基調への企業の警戒感や欧州発の金融危機といった新たな不安要素も加わり、全体的回復には依然として厳しい状況が続かなか推移しました。

このような環境のなか、当社はマーケットが拡大しているプロモーションメディアであるデジタルサイネージに的を絞り、安定的な収益基盤となる映像コンテンツの製作・配信やメンテナンスの運営事業、ix-board（イクスボード）やレンタルといったアセット事業の展開を図ってまいりました。

また、沖電気工業株式会社と協業で、デジタルサイネージ（電子看板）の利用者向けに、店舗前の歩行者を自動集計・属性分析するシステム「リアルなう」のサービス開始を発表しました。「リアルなう」は、屋外では世界初となる広告画面に取り付けたカメラで、店舗の前を通行する人数だけでなく、デジタルサイネージを見た人の数と、性別・年齢を自動的に集計することで、潜在的な顧客数や放映した広告毎の人

気を把握することができるものであり、今後の当社映像看板の普及に大きく寄与するものと考えております。

LED表示機の販売を行う情報機器事業につきましては、依然として投資抑制傾向の強いパチンコホール業界だけでなく、その他の一般業界への展開にも注力してまいりました。一般業界への展開は進捗しているものの、経済環境の影響も大きく、短期的な業績には繋がりにくいため、業績は低調なものとなっております。

運営事業につきましては、一部スポット的な案件の受注が第2四半期以降にずれ込んだものの、主力事業として安定的な業績を維持しております。

アセット事業については、既存顧客からの継続的な受注も増え、順調に業容拡大しております。

以上により、売上高166,774千円（前年同四半期比3,938千円増）となり、営業損失52,159千円（前年同四半期は営業損失70,045千円）、経常損失52,463千円（前年同四半期は経常損失73,182千円）、四半期純損失は52,773千円（前年同四半期は四半期純損失57,932千円）となりました。

(2)財政状態の分析

(訂正前)

資産

流動資産は、前事業年度末比112,543千円減の835,592千円となりました。その主な要因は、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が減少する一方で、仕入債務の支払と有利子負債の返済の結果、現金及び預金がほぼ横ばいになったことによるものです。

固定資産は、前事業年度末比29,622千円減の462,613千円となりました。その主な要因は、減価償却による有形固定資産の減少によるものです。

負債

負債合計は、前事業年度末比88,561千円減の1,128,054千円となりました。その主な要因は、仕入債務の支払による支払手形及び買掛金の減少と未払消費税の納付によるものです。

純資産

純資産合計は、前事業年度末比53,605千円減の170,151千円となりました。その主な要因は、四半期純損失の計上によるものです。

(訂正後)

資産

流動資産は、前事業年度末比112,543千円減の835,592千円となりました。その主な要因は、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が減少する一方で、仕入債務の支払と有利子負債の返済の結果、現金及び預金がほぼ横ばいになったことによるものです。

固定資産は、前事業年度末比28,791千円減の446,838千円となりました。その主な要因は、減価償却による有形固定資産の減少によるものです。

負債

負債合計は、前事業年度末比88,561千円減の1,128,054千円となりました。その主な要因は、仕入債務の支払による支払手形及び買掛金の減少と未払消費税の納付によるものです。

純資産

純資産合計は、前事業年度末比52,773千円減の154,376千円となりました。その主な要因は、四半期純損失の計上によるものです。

第5 【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】
(訂正前)

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,208	162,127
受取手形及び売掛金	152,444	270,543
商品及び製品	357,489	354,775
仕掛品	43	312
原材料及び貯蔵品	143,074	143,589
その他	18,573	17,589
貸倒引当金	240	801
流動資産合計	835,592	948,136
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	1,1704	1,1902
工具、器具及び備品(純額)	1,109,204	1,114,403
レンタル資産(純額)	1,245,754	1,268,634
リース資産(純額)	1,19,988	1,18,192
有形固定資産合計	1,376,651	1,403,133
無形固定資産	2,904	2,983
投資その他の資産		
その他	90,525	93,587
貸倒引当金	7,468	7,468
投資その他の資産合計	83,056	86,119
固定資産合計	462,613	492,236
資産合計	1,298,206	1,440,372
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,586	115,578
1年内返済予定の長期借入金	20,000	30,000
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	1,134	3,581
製品保証引当金	25,727	28,095
その他	45,919	61,674
流動負債合計	200,368	288,929
固定負債		
新株予約権付社債	900,000	900,000
その他	27,686	27,686
固定負債合計	927,686	927,686
負債合計	1,128,054	1,216,616

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,746	822,746
資本剰余金	418,656	418,656
利益剰余金	<u>1,071,251</u>	<u>1,017,646</u>
株主資本合計	<u>170,151</u>	<u>223,756</u>
純資産合計	<u>170,151</u>	<u>223,756</u>
負債純資産合計	<u>1,298,206</u>	<u>1,440,372</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,208	162,127
受取手形及び売掛金	152,444	270,543
商品及び製品	357,489	354,775
仕掛品	43	312
原材料及び貯蔵品	143,074	143,589
その他	18,573	17,589
貸倒引当金	240	801
流動資産合計	835,592	948,136
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	1,1704	1,1902
工具、器具及び備品(純額)	1,109,204	1,114,403
レンタル資産(純額)	1,229,979	1,252,027
リース資産(純額)	1,19,988	1,18,192
有形固定資産合計	1,360,876	1,386,526
無形固定資産	2,904	2,983
投資その他の資産		
その他	90,525	93,587
貸倒引当金	7,468	7,468
投資その他の資産合計	83,056	86,119
固定資産合計	446,838	475,629
資産合計	1,282,431	1,423,765
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,586	115,578
1年内返済予定の長期借入金	20,000	30,000
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	1,134	3,581
製品保証引当金	25,727	28,095
その他	45,919	61,674
流動負債合計	200,368	288,929
固定負債		
新株予約権付社債	900,000	900,000
その他	27,686	27,686
固定負債合計	927,686	927,686
負債合計	1,128,054	1,216,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,746	822,746
資本剰余金	418,656	418,656
利益剰余金	1,087,026	1,034,253
株主資本合計	154,376	207,149
純資産合計	154,376	207,149
負債純資産合計	1,282,431	1,423,765

(2) 【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】
 (訂正前)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	162,836	166,774
売上原価	91,101	89,341
売上総利益	71,735	77,432
販売費及び一般管理費	1 142,613	1 130,423
営業損失()	70,877	52,991
営業外収益		
受取利息	13	-
受取賃貸料	-	51
その他	100	-
営業外収益合計	113	51
営業外費用		
支払利息	994	233
社債利息	1,224	83
その他	1,030	38
営業外費用合計	3,250	354
経常損失()	74,014	53,295
特別利益		
貸倒引当金戻入額	56	561
製品保証引当金戻入額	-	1,241
債務免除益	15,413	-
その他	27	158
特別利益合計	15,496	1,961
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,034
特別損失合計	-	2,034
税引前四半期純損失()	58,517	53,367
法人税、住民税及び事業税	246	237
法人税等合計	246	237
四半期純損失()	58,764	53,605

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	162,836	166,774
売上原価	90,269	88,509
売上総利益	72,567	78,264
販売費及び一般管理費	1 142,613	1 130,423
営業損失()	70,045	52,159
営業外収益		
受取利息	13	-
受取賃貸料	-	51
その他	100	-
営業外収益合計	113	51
営業外費用		
支払利息	994	233
社債利息	1,224	83
その他	1,030	38
営業外費用合計	3,250	354
経常損失()	73,182	52,463
特別利益		
貸倒引当金戻入額	56	561
製品保証引当金戻入額	-	1,241
債務免除益	15,413	-
その他	27	158
特別利益合計	15,496	1,961
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,034
特別損失合計	-	2,034
税引前四半期純損失()	57,685	52,535
法人税、住民税及び事業税	246	237
法人税等合計	246	237
四半期純損失()	57,932	52,773

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	58,517	53,367
減価償却費	31,371	30,145
ソフトウェア償却費	448	219
貸倒引当金の増減額(は減少)	56	561
製品保証引当金の増減額(は減少)	266	2,368
受取利息及び受取配当金	13	-
支払利息	994	233
社債利息	1,224	83
債務免除益	15,413	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,034
売上債権の増減額(は増加)	23,143	118,099
たな卸資産の増減額(は増加)	2 1,509	2 5,601
仕入債務の増減額(は減少)	37,426	57,991
未払金の増減額(は減少)	1,112	8,660
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	360	1,734
未払消費税等の増減額(は減少)	1,201	15,449
その他	6,053	8,835
小計	58,605	13,565
利息及び配当金の受取額	13	-
利息の支払額	2,104	193
法人税等の支払額	950	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,646	12,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	400	-
有形固定資産の売却による収入	1,269	3,211
無形固定資産の取得による支出	-	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	868	3,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	59,393	10,000
株式の発行による収入	49,518	-
リース債務の返済による支出	1,323	3,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,197	13,411
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	71,974	2,080
現金及び現金同等物の期首残高	373,748	162,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 301,773	1 164,208

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	57,685	52,535
減価償却費	30,539	29,314
ソフトウエア償却費	448	219
貸倒引当金の増減額(は減少)	56	561
製品保証引当金の増減額(は減少)	266	2,368
受取利息及び受取配当金	13	-
支払利息	994	233
社債利息	1,224	83
債務免除益	15,413	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,034
売上債権の増減額(は増加)	23,143	118,099
たな卸資産の増減額(は増加)	2 1,509	2 5,601
仕入債務の増減額(は減少)	37,426	57,991
未払金の増減額(は減少)	1,112	8,660
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	360	1,734
未払消費税等の増減額(は減少)	1,201	15,449
その他	6,053	8,835
小計	58,605	13,565
利息及び配当金の受取額	13	-
利息の支払額	2,104	193
法人税等の支払額	950	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,646	12,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	400	-
有形固定資産の売却による収入	1,269	3,211
無形固定資産の取得による支出	-	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	868	3,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	59,393	10,000
株式の発行による収入	49,518	-
リース債務の返済による支出	1,323	3,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,197	13,411
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	71,974	2,080
現金及び現金同等物の期首残高	373,748	162,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 301,773	1 164,208

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

(訂正前)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 667,479千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 637,333千円

(訂正後)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 661,467千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 632,153千円

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

(訂正前)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
868.99円	1,142.76円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	170,151	223,756
普通株式に係る純資産額(千円)	170,151	223,756
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	195,803	195,803
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	195,803	195,803

(訂正後)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
788.43円	1,057.95円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	154,376	207,149
普通株式に係る純資産額(千円)	154,376	207,149
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	195,803	195,803
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	195,803	195,803

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額

(訂正前)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 <u>898.60</u> 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 <u>273.77</u> 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	<u>58,764</u>	<u>53,605</u>
普通株式に係る四半期純損失(千円)	<u>58,764</u>	<u>53,605</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	65,396	195,803
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	(1)新株予約権付社債 第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債(額面 金額300,000千円) これらの詳細については、第4提出会社の状 況1株式の状況(2) 新株予約権等の状況に記 載のとおりです。	

(訂正後)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 <u>885.87</u> 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 <u>269.52</u> 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	<u>57,932</u>	<u>52,773</u>
普通株式に係る四半期純損失(千円)	<u>57,932</u>	<u>52,773</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	65,396	195,803
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	(1)新株予約権付社債 第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債(額面 金額300,000千円) これらの詳細については、第4提出会社の状 況1株式の状況(2) 新株予約権等の状況に記 載のとおりです。	

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月27日

アビックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板 谷 宏 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアビックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第21期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アビックス株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して平成21年8月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 6月27日

アビックス株式会社
取締役会 御中 ー

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板 谷 宏 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアビックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第22期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アビックス株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して平成22年8月6日に四半期レビュー報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

